



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社 京葉銀行
 コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 小島 信夫
 (氏名) 熊谷 俊行
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 043-222-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	19,094	—	5,471	—	3,284	—
20年3月期第1四半期	18,759	4.2	6,254	17.0	3,227	2.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.33	—
20年3月期第1四半期	11.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	3,225,993	174,144	5.3	598.00
20年3月期	3,132,421	176,448	5.6	605.53

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 173,174百万円 20年3月期 175,434百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	38,500	2.9	13,000	5.4	7,500	12.7	25.88
通期	77,000	3.4	26,000	7.3	15,000	9.2	51.77

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	290,855,716株	20年3月期	290,855,716株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	1,267,958株	20年3月期	1,140,354株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	289,702,962株	20年3月期第1四半期	289,795,781株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当行グループの連結経営成績につきましては、経常収益19,094百万円（対前年第1四半期335百万円増加）、経常利益5,471百万円（同783百万円減少）、四半期純利益3,284百万円（同57百万円増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の当行グループの連結財政状態につきましては、総資産3兆2,259億円（対前連結会計年度935億円増加）、純資産1,741億円（同23億円減少）となりました。

また、主要勘定残高としては、預金2兆9,928億円（同1,111億円増加）、貸出金2兆1,194億円（同266億円増加）、有価証券8,809億円（同555億円増加）となりました。

3. 連結業績予想に対する定性的情報

当第1四半期は、役員取引等収益の減少により経常利益が前年第1四半期を下回りましたが、貸出金及び預金の伸びが極めて順調であり、今後も資金利益が増加することを見込んでおります。このため、平成20年4月30日に公表いたしました、平成21年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の変更は行いません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,390	45,522
コールローン及び買入手形	90,136	84,572
商品有価証券	1,329	1,321
有価証券	880,906	825,328
貸出金	2,119,465	2,092,807
外国為替	826	1,848
その他資産	15,562	13,779
有形固定資産	49,754	49,421
無形固定資産	316	344
繰延税金資産	14,489	11,586
支払承諾見返	21,001	20,804
貸倒引当金	△15,185	△14,917
資産の部合計	3,225,993	3,132,421
負債の部		
預金	2,992,827	2,881,725
譲渡性預金	3,900	18,000
借入金	6	6
外国為替	56	111
その他負債	13,140	13,196
賞与引当金	430	1,269
役員賞与引当金	20	80
退職給付引当金	13,246	13,388
役員退職慰労引当金	397	596
利息返還損失引当金	46	46
睡眠預金払戻損失引当金	218	215
偶発損失引当金	58	33
再評価に係る繰延税金負債	6,497	6,497
支払承諾	21,001	20,804
負債の部合計	3,051,848	2,955,972

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,732	39,725
利益剰余金	73,650	71,521
自己株式	△653	△557
株主資本合計	162,489	160,449
その他有価証券評価差額金	5,331	9,631
土地再評価差額金	5,353	5,353
評価・換算差額等合計	10,685	14,985
少数株主持分	970	1,014
純資産の部合計	174,144	176,448
負債及び純資産の部合計	3,225,993	3,132,421

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	19,094
資金運用収益	16,169
(うち貸出金利息)	12,485
(うち有価証券利息配当金)	3,457
役務取引等収益	2,496
その他業務収益	258
その他経常収益	170
経常費用	13,623
資金調達費用	2,045
(うち預金利息)	2,024
役務取引等費用	1,019
その他業務費用	241
営業経費	8,794
その他経常費用	1,523
経常利益	5,471
特別利益	4
特別損失	49
税金等調整前四半期純利益	5,425
法人税、住民税及び事業税	2,204
法人税等調整額	—
少数株主損失(△)	△63
四半期純利益	3,284

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
経 常 収 益	18,759
資 金 運 用 収 益	15,144
(うち貸出金利息)	(11,815)
(うち有価証券利息配当金)	(3,162)
役 務 取 引 等 収 益	2,894
そ の 他 業 務 収 益	267
そ の 他 経 常 収 益	454
経 常 費 用	12,505
資 金 調 達 費 用	1,534
(うち預金利息)	(1,515)
役 務 取 引 等 費 用	1,026
そ の 他 業 務 費 用	222
営 業 経 費	8,587
そ の 他 経 常 費 用	1,135
経 常 利 益	6,254
特 別 利 益	3
特 別 損 失	787
税金等調整前四半期純利益	5,470
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,220
法 人 税 等 調 整 額	-
少 数 株 主 利 益	22
四 半 期 純 利 益	3,227

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

平成21年3月期第1四半期説明資料

1. 平成21年3月期 第1四半期の概況 【単体】

- 貸出金及び預金は極めて順調に残高を伸ばしており、資金利益については概ね計画通り推移しております。一方、昨年来の市場環境悪化を要因とする金融商品販売の伸び悩みにより、役務取引等利益は減少いたしました。これにより、業務粗利益は15,590百万円（対前年第1四半期442百万円減少）となりました。
- コア業務純益は6,780百万円（対前年第1四半期655百万円減少）、経常利益は5,507百万円（同1,232百万円減少）、四半期純利益は3,286百万円（同268百万円減少）となりました。
- 当第1四半期の単体における経営成績は、前年同四半期を下回っておりますが、貸出金及び預金の増加により、今後も資金利益が増加することを見込んでおり、平成20年4月30日に公表いたしました業績予想の変更は行いません。

項 目	(参考)			平成21年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
	平成20年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(A)	平成21年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)(B)	平成20年3月期 第1四半期比 (B)-(A)	
業 務 粗 利 益	16,033	15,590	△ 442	29,000
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	16,033	15,579	△ 453	
資 金 利 益	14,079	14,051	△ 28	
役 務 取 引 等 利 益	1,779	1,382	△ 397	
そ の 他 業 務 利 益	173	156	△ 17	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	8,596	8,798	201	
人 件 費	3,851	4,071	220	
物 件 費	4,197	4,181	△ 16	
税 金	548	545	△ 2	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,436	6,792	△ 644	
(コ ア 業 務 純 益)	7,436	6,780	△ 655	29,000
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 108	61	169	26,000
業 務 純 益	7,544	6,730	△ 813	
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	-	11	11	
臨 時 損 益	△ 805	△ 1,223	△ 418	
② 不良債権処理額	708	619	△ 88	
(貸倒償却引当費用①+②)	600	680	80	
株 式 等 関 係 損 益	290	△ 162	△ 453	
経 常 利 益	6,739	5,507	△ 1,232	
特 別 損 益	△ 771	△ 49	722	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	5,967	5,457	△ 509	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,413	2,171	△ 241	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,554	3,286	△ 268	15,000

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

金融再生法ベースの開示債権は、平成19年6月末比9億円減少し、639億円となりました。
 総与信に占める開示額の割合は 0.20%減少し、2.97%となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成19年6月末 (A)	平成20年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	161	121	△ 40	112
危険債権	229	261	32	259
要管理債権	258	256	△ 2	256
合 計	649	639	△ 9	628
総与信に占める開示額の割合	3.17%	2.97%	△ 0.20%	2.96%

(注)上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
 ※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先・破綻先の債権）
 危険債権（破綻懸念先の債権）
 要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）
 なお、上記債権は、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率（国内基準）

平成20年6月末の連結自己資本比率は11.48%、連結基本的項目（Tier I）比率は10.62%となっております。当行は拠点を国内に限っておりますので国内基準を採用しており、基本的項目のみで国内基準の4%を大きく上回っております。
 なお、当行では公的資金や負債性資本等による資本調達は、一切行っておりません。

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
		平成20年6月末		平成20年3月末	
		単体	連結	単体	連結
自己資本額	①	1,748	1,766	1,715	1,734
うち基本的項目(Tier I)	②	1,617	1,634	1,585	1,603
リスク・アセット	③	15,365	15,388	15,246	15,273
自己資本比率	①÷③	11.37%	11.48%	11.25%	11.35%
基本的項目比率	②÷③	10.52%	10.62%	10.39%	10.49%
総所要自己資本額	③×4%	614	615	609	610

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成19年6月末				平成20年6月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,467	171	272	100	8,083	89	168	79	7,525	161	259	97
株式	746	252	260	7	657	33	82	49	597	△ 26	47	74
債券	6,720	△ 81	12	93	7,426	56	86	30	6,927	188	211	22
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成19年6月末				平成20年6月末				平成20年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	676	△ 4	4	8	667	6	12	5	670	23	25	2
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

5. デリバティブ取引【単体】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	0	0	0	0	△ 0	△ 0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	合計			0			△ 0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

預金は、積極的な店舗関連投資の効果もあり、個人預金を中心に平成19年6月末比1,533億円増加し、2兆9,933億円となりました。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成19年6月末 (A)	平成20年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成20年3月末
預 金	28,399	29,933	1,533	28,821
個人預金	23,592	24,832	1,239	24,117

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預かり資産残高

個人預かり資産残高は、平成19年6月末比150億円増加し、4,222億円となりました。

	(単位：億円、%)		(参考) (単位：億円)	
	平成19年6月末 (A)	平成20年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	増減率
個人預かり資産	4,071	4,222	150	3.70%
公共債	1,707	1,827	119	7.00%
投資信託	1,648	1,560	△ 87	△5.31%
個人年金保険	716	834	118	16.58%

(3) 貸出金の残高

貸出金は、平成19年6月末比1,050億円増加し、2兆1,198億円となりました。
住宅ローンは、516億円増加、中小企業等向け貸出金は、902億円の増加となりました。

	(単位：億円、%)			(参考) (単位：億円、%)
	平成19年6月末 (A)	平成20年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成20年3月末
貸 出 金	20,148	21,198	1,050	20,929
住宅ローン	6,754	7,271	516	7,191
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	17,004 (84.39)	17,907 (84.47)	902 (0.08)	17,806 (85.07)

本件に関するお問合せ先
経営企画部経理グループ 根津
TEL：043-222-2121(大代表)